

吉岡町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	18,203	4,904,592	309,550	838,869	17.1	16.3

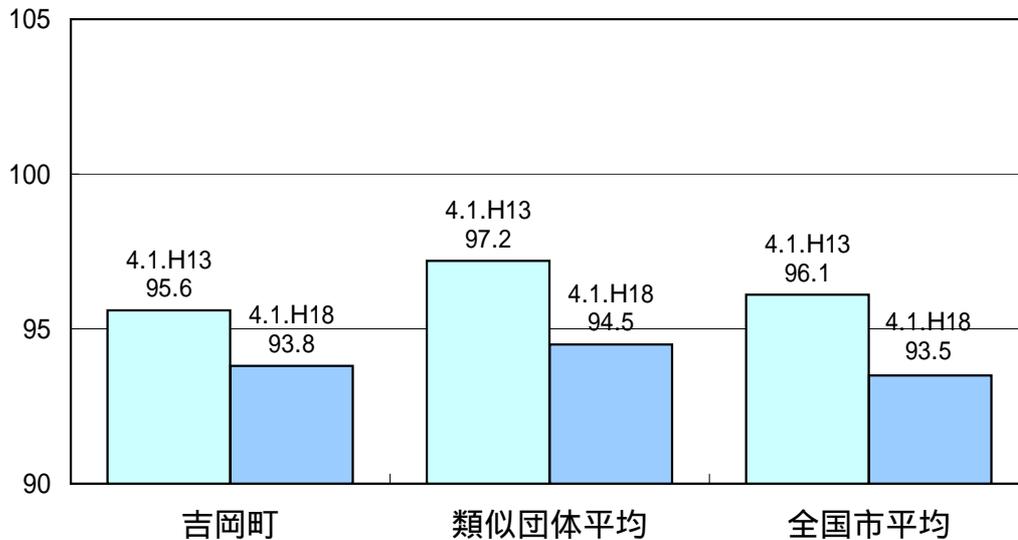
(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	96	373,953	40,382	153,187	567,522	5,912	6,137

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
吉岡町	42.4 歳	327,456 円	369,806 円	351,599 円
群馬県	43.4 歳	363,177 円	427,752 円	390,342 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	336,289 円	386,382 円	369,344 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
吉岡町	52.8 歳	299,756 円	316,614 円	312,589 円
うち 給食員	51.7 歳	302,133 円	304,167 円	302,133 円
うち 運転手	55.9 歳	332,600 円	354,800 円	352,100 円
群馬県	46.1 歳	320,117 円	347,086 円	335,723 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.3 歳	289,423 円	314,928 円	305,466 円
民間事業者平均	48.8 歳		339,242 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		吉岡町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	175,300 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	141,700 円	141,700 円
技能労務職	高校卒	170,200 円	137,300 円	-
	中学卒	142,800 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

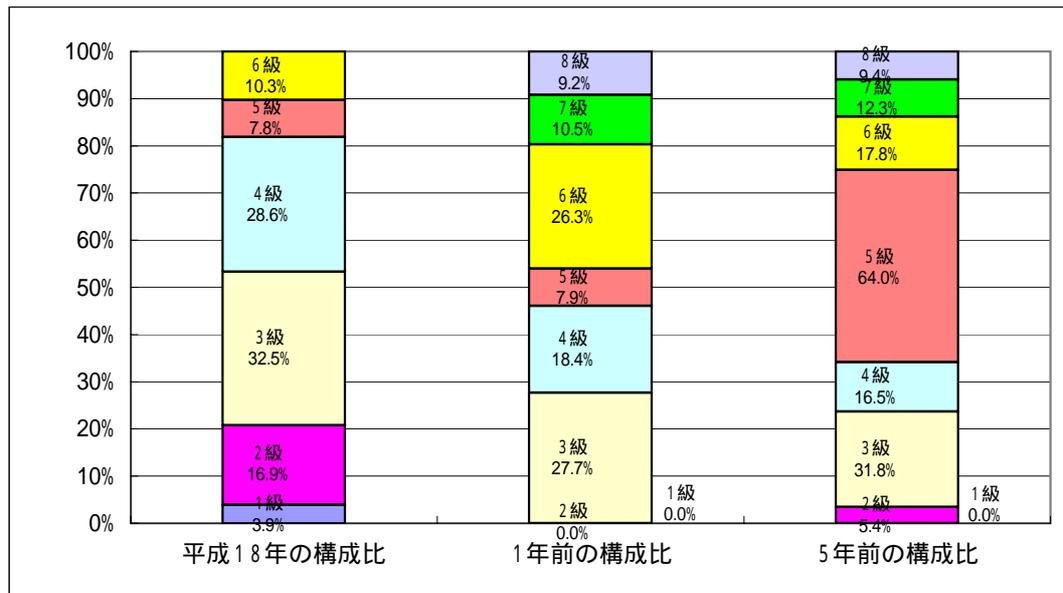
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,600 円	円	円
	高校卒	円	262,400 円	312,900 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補	3人	3.9%
2級	主事	13人	16.9%
3級	主任・係長	25人	32.5%
4級	係長・課長補佐	22人	28.6%
5級	課長	6人	7.8%
6級	課長	8人	10.3%

- (注) 1 吉岡町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17度	職 員 数 A	人 76
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
16年度	職 員 数 A	人 79
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉岡町		群馬県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,559 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,880 千円			
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.75)月分		(年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

吉岡町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		162 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		18,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		9.0 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税の徴収に従事する税務課職員及び国保税担当職員	税の徴収業務	月額1,500円

税務手当:18年4月1日廃止

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	14,010 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	140 千円
支給実績(16年度決算)	11,313 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	109 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 (1) 2人目まで1人につき 月額 6,000円 扶養親族でない配偶者が ある場合 うち1人 月額 6,500円 配偶者がない場合 うち1人 月額11,000円 3人目から1人につき 月額 5,000円 3 16歳から22歳までの子1 人につき 月額 5,000円を加算	同じ		13,480 千円	264,314 円
住居手当	1 月額12,000円を超える 家賃の支払者 月額により27,000円を限 度に支給 2 自己所有住宅(新築又は 購入から5年を経過しない ものに限る) 月額 2,500円	同じ		3,239 千円	202,438 円
通勤手当	1 交通機関利用者 定期券、回数券など通勤 に要する運賃相当額を 支給(1月あたり55,000円を 限度とする) 2 交通用具使用者 使用距離により24,500円を 限度に支給	異なる	2km未満 1,000円支給	2,748 千円	27,758 円
管理職手当	課長 給料月額の13%			10,707 千円	669,188 円
宿日直手当	1日 4,200円	同じ		1,906 千円	41,435 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	580,000 円	(726,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 870,000 円 / 539,000 円			
	助 役	533,000 円	(580,000 円)	700,000 円 / 476,000 円			
	収 入 役	528,000 円	(551,000 円)	649,900 円 / 441,000 円			
報 酬	議 長	278,000 円	(円)	420,000 円 / 218,000 円			
	副 議 長	212,000 円	(円)	370,000 円 / 174,000 円			
	議 員	190,000 円	(円)	350,000 円 / 156,000 円			
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)					
	助 役 収 入 役	4.45	月分				
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)					
	副 議 長 議 員	4.45	月分				
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	助 役	給料月額 580,000円 × 在職年数 × 5.2	12,064,000円	任期毎・退職時			
	収 入 役	給料月額 533,000円 × 在職年数 × 3.0	6,396,000円	"			
		給料月額 528,000円 × 在職年数 × 2.7	5,702,400円	"			
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

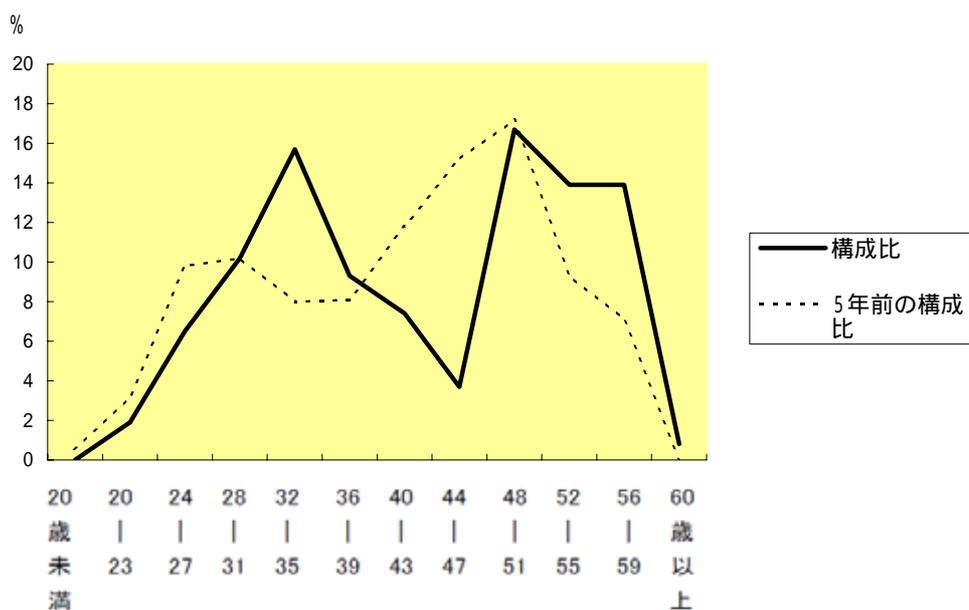
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	1	徴収の充実を図るための増
	総 務	26	24			
	税 務	8	7			
	農林水産	8	8			
	商 工	1	1	2	学童保育事務等の事務量の増加及び 障害者支援事務補助の臨時職員の減 による正規職員対応による増	
土 木	9	9				
民 生	8	8				
	衛 生	6	5			
	計	68	64	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 3.68 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.79 人)	
	教 育 部 門	23	21	2	学校教育課長及び給食センター職員 の退職に伴う減	
	消 防 部 門	-	-			
	小 計	87	88	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.83 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.79 人)	
公 営 企 業 計 画 部	水 道	6	6			
	下 水 道	6	6			
	其 他	8	8			
	小 計	20	20			
合 計		107 [114]	108 [114]	1 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.93 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	2人	7人	11人	17人	10人	8人	4人	18人	15人	15人	1人	108人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
107人	102人	5人	4.7%

吉岡町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	5人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年			19年～22年	(参考)
		計画始期	1年目			計	数値目標
一般行政	職員数	64	67			61	
	増減		3			6 (%)	
教 育	職員数	23	21				
	増減		1			(%)	
消 防	職員数						
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	20	20				
	増減					(%)	
計	職員数	107	108			102	
	増減		1			6 (%)	

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 307,316	千円 30,216	千円 51,932	% 16.9	% 17.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 6	千円 25,320	千円 4,559	千円 10,543	千円 40,422	千円 6,737

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
吉 岡 町	46.3 歳	355,467 円	560,613 円
団 体 平 均	44.8 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

吉 岡 町	吉岡町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,710 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,588 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

吉 岡 町			吉岡町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績（年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	189 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	188,760 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	16.7 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
施設勤務手当	水道法第19条に規定する水道技術管理者	水道施設の管理業務	給料月額5/100

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,441 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	688 千円
支給実績(16年度決算)	3,149 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	630 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 (1) 2人目まで1人につき 月額 6,000円 扶養親族でない配偶者が ある場合 うち1人 月額 6,500円 配偶者がいない場合 うち1人 月額11,000円 3人目から1人につき 月額 5,000円 3 16歳から22歳までの子1 人につき 月額 5,000円を加算	同じ		902 千円	180,400 円
住居手当	1 月額12,000円を超える 家賃の支払者 月額により27,000円を限 度に支給 2 自己所有住宅(新築又は 購入から5年を経過しない ものに限り) 月額 2,500円	同じ		474 千円	158,000 円
通勤手当	1 交通機関利用者 定期券、回数券など通勤 に要する運賃相当額を 支給(1月あたり55,000円を 限度とする) 2 交通用具使用者 使用距離により24,500円を 限度に支給	同じ		331 千円	55,200 円
管理職手当	課長 給料月額13%	同じ		681 千円	681,000 円
宿日直手当	1日 4,200円	同じ		135 千円	45,000 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
107 人	102 人	5 人	4.7 %

吉岡町集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	5人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照